

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・1ヶ月平均総実労働時間は154.7時間、年間総実労働時間は1,856.4時間

平成10年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計で154.7時間、前年比1.5%減で0.1ポイント改善したものの8年以降減少し続けている。これを、所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は144.7時間、前年比0.6%減で、9年の2.1%減の伸びを1.5ポイント上回り減少率は小さくなった。所定外労働時間は10.0時間、前年比13.8%減で、プラスからマイナスに転じたうえ、かつてない大きな減少率となった。

総実労働時間の年間合計は、1,856.4時間（9年1,881.6時間）であった。

全国と比較すると、総実労働時間(全国平均155.9時間)では1.2時間下回った。このうち、所定内労働時間(同146.3時間)では1.6時間下回ったが、所定外労働時間(同9.6時間)では0.4時間上回った。また、年間総実労働時間(同1870.8時間)では、14.4時間下回った。

また、1人平均月間出勤日数は、調査産業計で19.8日と9年に比べて0.1日減となった。

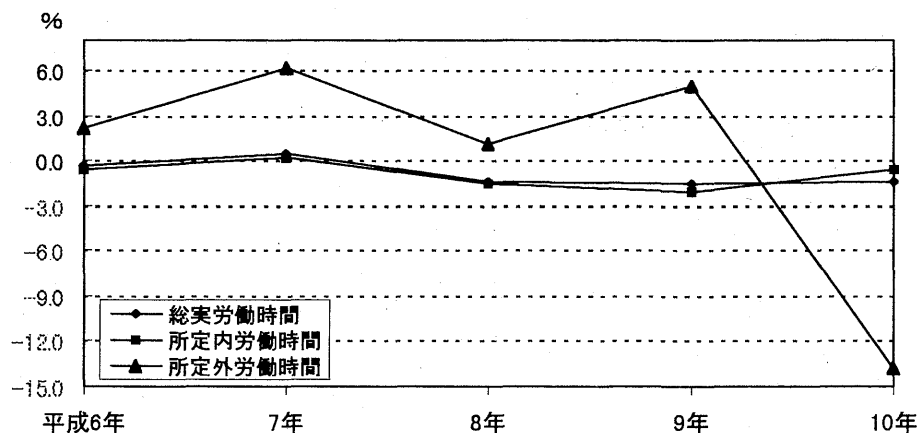
(表6・図3)

表6 労働時間・出勤日数の動き

(単位：時間・日・%)

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成6年	159.3	-0.4	149.7	-0.6	9.6	2.1	20.3	-0.2	159.2	-0.4	149.8	-0.3	9.4	-1.1	20.3	-0.1
7年	159.3	0.4	149.3	0.1	10.0	6.1	20.3	0.0	159.2	0.1	149.6	0.0	9.6	2.0	20.3	0.0
8年	159.0	-1.5	148.3	-1.6	10.7	1.1	20.2	-0.1	159.9	0.1	149.7	-0.3	10.2	6.2	20.4	0.1
9年	156.8	-1.6	145.4	-2.1	11.4	4.9	19.9	-0.3	157.6	-1.4	147.3	-1.6	10.3	1.5	20.1	-0.3
10年	154.7	-1.5	144.7	-0.6	10.0	-13.8	19.8	-0.1	155.9	-1.1	146.3	-0.6	9.6	-7.6	20.1	0.0

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



景気の変動に密接に関連するといわれている製造業の所定外労働時間をみると、前年比18.1%減で、9年の8.2%増から大幅なマイナスへと転じた。10年の各月の動きをみると、年間を通じてマイナスであった。

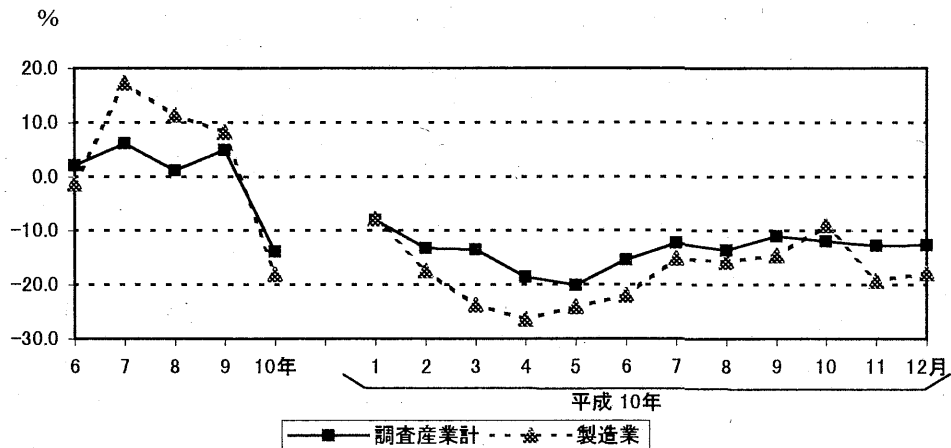
(表7・図4)

表7 所定外労働時間の対前年及び対前年同月増減率の推移

(単位：%)

	平成					10年											
	6年	7年	8年	9年	10年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	2.1	6.1	1.1	4.9	-13.8	-8.1	-13.3	-13.5	-18.6	-20.1	-15.4	-12.3	-13.6	-11.0	-12.0	-12.8	-12.7
製造業	-1.4	17.3	11.4	8.2	-18.1	-7.8	-17.4	-23.7	-26.3	-24.1	-22.0	-15.1	-15.7	-14.6	-9.0	-19.3	-17.8

図4 所定外労働時間の増減率の推移



◆ 産業別労働時間・出勤日数

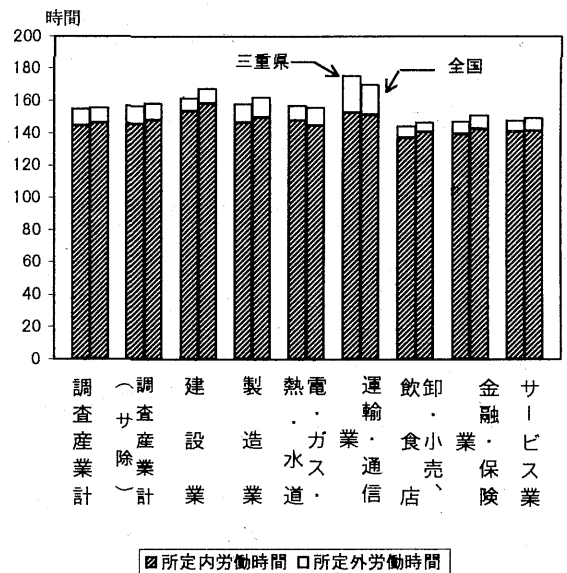
産業別の総実労働時間は、運輸・通信業が175.3時間と最も長く、卸売・小売業、飲食店が最も短く144.3時間となった。一方、全国の総実労働時間も同様に、最も長いのは運輸・通信業で、最も短いのは卸売・小売業、飲食店であった。また、労働時間の動きを、対前年増減率で比較すると、総実労働時間では電気・ガス・熱供給・水道業が1.1%増とわずかに増加したが、建設業で4.4%減、運輸・通信業で2.9%減となった。

所定内労働時間についてみると、卸売・小売業、飲食店の1.2%増をはじめとして電気・ガス・熱供給・水道業及び運輸・通信業が0.3%増となった。しかし、建設業で4.0%減、製造業で1.1%減と減少した。

所定外労働時間についてみると、電気・ガス・熱供給・水道業が20.4%増と大幅に増加し、次いでサービスが3.5%増で続いている。他方、運輸・通信業が22.2%減、製造業18.1%減とそれぞれ大幅に減少した。

全国の総実労働時間と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業が全国平均を上回った。

図5 産業別総実労働時間



出勤日数で最も多かったのは運輸・通信業の20.3日、最も少なかったのは金融・保険業の19.1日であった。(表8・図5)

表8 産業別労働時間の動き

(単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	154.7	-1.5	144.7	-0.6	10.0	-13.8	19.8	-0.1
	調査産業計(サ除)	157.0	-2.1	145.9	-0.8	11.1	-16.5	19.8	-0.2
	建設業	161.6	-4.4	153.7	-4.0	7.9	-14.2	20.2	-0.9
	製造業	158.1	-2.5	146.8	-1.1	11.3	-18.1	19.6	-0.2
	電・ガス・熱・水道	156.7	1.1	147.7	0.3	9.0	20.4	19.3	0.2
	運輸・通信業	175.3	-2.9	152.5	0.3	22.8	-22.2	20.3	-0.2
	卸・小売、飲食店	144.3	1.0	137.3	1.2	7.0	-2.0	20.1	0.5
	金融・保険業	147.1	-0.1	139.4	0.5	7.7	-11.3	19.1	-0.1
全国	調査産業計	155.9	-1.1	146.3	-0.6	9.6	-7.6	20.1	0.0
	調査産業計(サ除)	158.4	-1.1	148.2	-0.6	10.2	-9.1	20.2	-0.1
	建設業	167.4	-1.5	158.5	-0.9	8.9	-10.0	21.0	-0.2
	製造業	162.0	-1.8	150.0	-0.5	12.0	-15.0	19.9	-0.1
	電・ガス・熱・水道	155.5	0.2	144.6	0.6	10.9	-4.5	19.1	0.1
	運輸・通信業	169.8	-0.2	151.2	-0.1	18.6	-1.4	20.5	-0.1
	卸・小売、飲食店	146.6	-1.0	140.7	-0.8	5.9	-4.1	20.2	0.0
	金融・保険業	151.0	0.6	142.7	0.6	8.3	0.1	19.5	0.2
サービス業	149.4	-0.9	141.5	-1.0	7.9	-1.2	19.7	-0.1	

◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間を調査産業計で見ると、男子は166.7時間、女子は137.4時間であった。産業別にみると、男子で最も長かったのは運輸・通信業の183.6時間、女子では電気・ガス・熱供給・水道業の154.8時間であった。

また、男女の時間を男子を100として比較すると、女子は調査産業計では82.4で、全国平均の83.7より差が開いている。産業別では、男女差が最も大きかったのは運輸・通信業の69.6で、最も小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の98.6であった。(表9)

表9 産業別総実労働時間の男女差

(単位：時間)

	三重県			全国		
	男子	女子	対男子比率	男子	女子	対男子比率
調査産業計	166.7	137.4	82.4	166.4	139.2	83.7
調査産業計(サ除)	168.6	134.8	80.0	168.6	138.2	82.0
建設業	164.8	144.6	87.7	170.6	152.5	89.4
製造業	167.8	140.8	83.9	170.1	146.4	86.1
電・ガス・熱・水道	157.0	154.8	98.6	157.0	145.4	92.6
運輸・通信業	183.6	127.7	69.6	176.7	137.7	77.9
卸・小売、飲食店	163.9	123.8	75.5	162.8	127.2	78.1
金融・保険業	155.7	137.9	88.6	158.6	143.1	90.2
サービス業	156.6	142.2	90.8	158.3	140.7	88.9

◆ 就業形態別労働時間・出勤日数

就業形態別に総実労働時間をみると、調査産業計では、一般労働者 167.5 時間、パートタイム労働者 94.6 時間で、その差は 72.9 時間であった。主要産業別にみると、一般労働者の総実労働時間が最も長いのは卸売・小売業、飲食店で、パートタイム労働者の総実労働時間が最も長いのは製造業であった。

また、出勤日数は、調査産業計で一般労働者 20.3 日、パートタイム労働者 17.2 日で、その差は 3.1 日であった。(表 10)

表 10 就業形態別労働時間・出勤日数 (単位：時間・日)

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	167.5	155.6	11.9	20.3	94.6	93.2	1.4	17.2
製造業	165.0	152.4	12.6	19.7	108.2	106.5	1.7	18.3
卸・小売、飲食店	172.4	162.1	10.3	21.3	92.2	91.3	0.9	17.9
サービス業	163.6	155.5	8.1	20.7	83.4	82.3	1.1	15.4

(3) 雇用(常用労働者数)の動き

・常用労働者数は、調査産業計で 0.7%増

平成 10 年の調査産業計の月間平均常用労働者数は 517,130 人で、前年に比べ 0.7%増(9 年 2.0%増)となり、増加幅は縮小したものの、5 年連続で前年比プラスとなった。

全国の伸び率と比較すると、全国平均の 0.2%増を、0.5 ポイント上回った。

調査産業計の伸び率について各月の動きをみ

ると、11 月まではプラスであったが 12 月にマイナスとなった。製造業は、3 月以降はマイナスで推移した。

表 11 雇用の動き (単位：%)

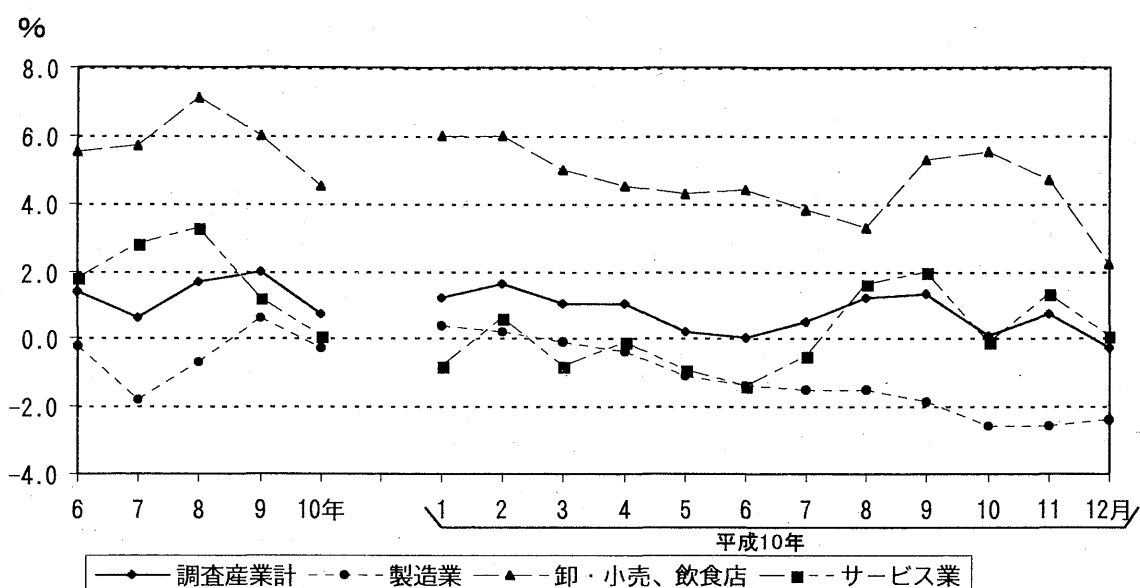
	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成6年	99.4	1.4	99.3	1.0
7年	100.0	0.6	100.0	0.6
8年	101.7	1.7	100.8	0.8
9年	103.7	2.0	101.7	0.9
10年	104.4	0.7	101.9	0.2

(表 11・表 12・表 13・図 6)

表 12 常用雇用の対前年及び対前年同月増減率の推移—主要産業— (単位：%)

	平成					10年											
	6年	7年	8年	9年	10年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	1.4	0.6	1.7	2.0	0.7	1.2	1.6	1.0	1.0	0.2	0.0	0.5	1.2	1.3	0.1	0.7	-0.3
製造業	-0.2	-1.8	-0.7	0.6	-0.3	0.4	0.2	-0.1	-0.4	-1.1	-1.4	-1.5	-1.5	-1.9	-2.6	-2.6	-2.4
卸・小売、飲食店	5.5	5.7	7.1	6.0	4.5	6.0	6.0	5.0	4.5	4.3	4.4	3.8	3.3	5.3	5.5	4.7	2.2
サービス業	1.8	2.8	3.3	1.2	0.1	-0.8	0.6	-0.8	-0.1	-0.9	-1.4	-0.5	1.6	2.0	-0.1	1.3	0.1

図6 常用雇用の増減率の推移—主要産業—



◆ 産業別及び男女別雇用

産業別に前年の伸び率と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店などで増加したが、製造業、運輸・通信業で減少した。

常用労働者を男女別にみると、調査産業計で男子は305,748人、女子は211,383人で、構成比は、男子59.1%、女子40.9%であった。(表13)

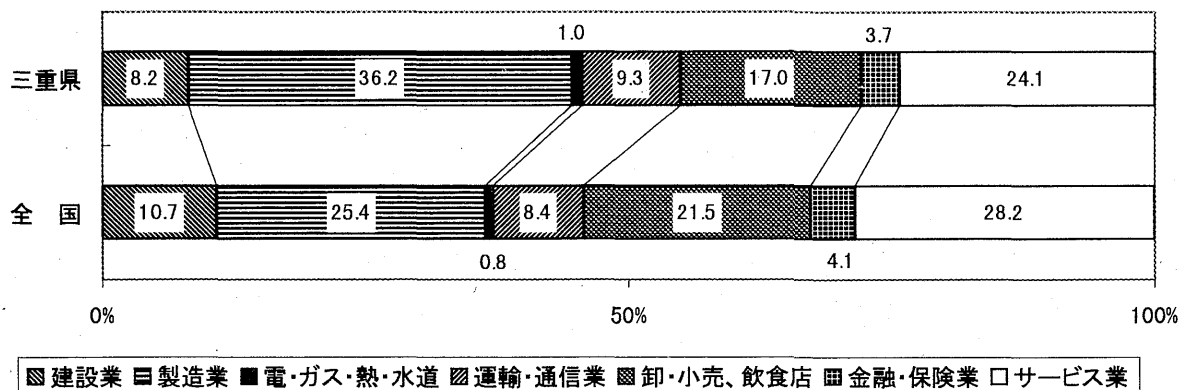
表13 産業別雇用の動き

		常用労働者					対前年 増減率 (%)	
		総数 (人)	構成比 (%)			男子 (人)		女子 (人)
			合計	男子	女子			
重 県	調査産業計	517,130	100.0	59.1	40.9	305,748	211,383	0.7
	調査産業計(サ除)	392,457	75.9	65.7	34.3	257,674	134,782	1.0
	建設業	42,265	8.2	84.4	15.6	35,655	6,610	0.7
	製造業	186,979	36.2	64.0	36.0	119,672	67,306	-0.3
	電・ガス・熱・水道	4,937	1.0	87.4	12.6	4,314	624	6.0
	運輸・通信業	47,935	9.3	85.1	14.9	40,771	7,164	-0.1
	卸・小売、飲食店	88,049	17.0	51.1	48.9	44,975	43,075	4.5
	金融・保険業	19,158	3.7	52.1	47.9	9,978	9,181	2.4
サービス業	124,674	24.1	38.6	61.4	48,074	76,601	0.1	
全 国	調査産業計	41,323	100.0	61.6	38.4	25,439	15,884	0.2
	調査産業計(サ除)	29,688	71.8	66.4	33.6	19,699	9,989	-0.7
	建設業	4,437	10.7	82.4	17.6	3,656	781	0.4
	製造業	10,483	25.4	66.2	33.8	6,935	3,548	-1.2
	電・ガス・熱・水道	311	0.8	87.1	12.9	271	40	-1.3
	運輸・通信業	3,490	8.4	82.3	17.7	2,873	617	0.5
	卸・小売、飲食店	8,888	21.5	54.4	45.6	4,832	4,057	-0.1
	金融・保険業	1,678	4.1	51.0	49.0	856	822	-3.2
サービス業	11,636	28.2	49.3	50.7	5,741	5,895	2.1	

◆ 産業別及び男女別の雇用構成

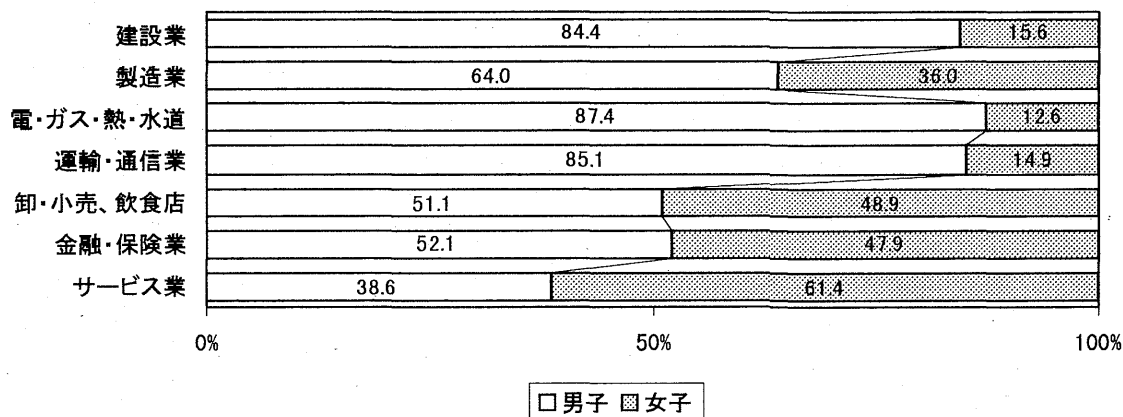
常用労働者の産業別構成をみると、製造業が36.2%と最も大きく、以下、サービス業24.1%、卸売・小売業、飲食店17.0%の順となり、この3つの産業で全体の8割弱を占めている。全国と比較してみると、三重県では製造業の占める割合が高く、卸売・小売業、飲食店の占める割合が低くなっている。(表13・図7)

図7 常用労働者の産業別構成比



さらに、男女別構成比をみると、男子の占める割合が最も高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業の87.4%で、次いで運輸・通信業、建設業の順となっており、いずれも8割を超えている。女子の占める割合が最も高いのは、サービス業の61.4%で、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業がこれに続いている。(表13・図8)

図8 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は427,109人、パートタイム労働者は90,022人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、17.4%となり、全国の16.3%を上回った。

これを、産業別にみると、卸売・小売業、飲食店の35.1%が最高、以下、サービス業、

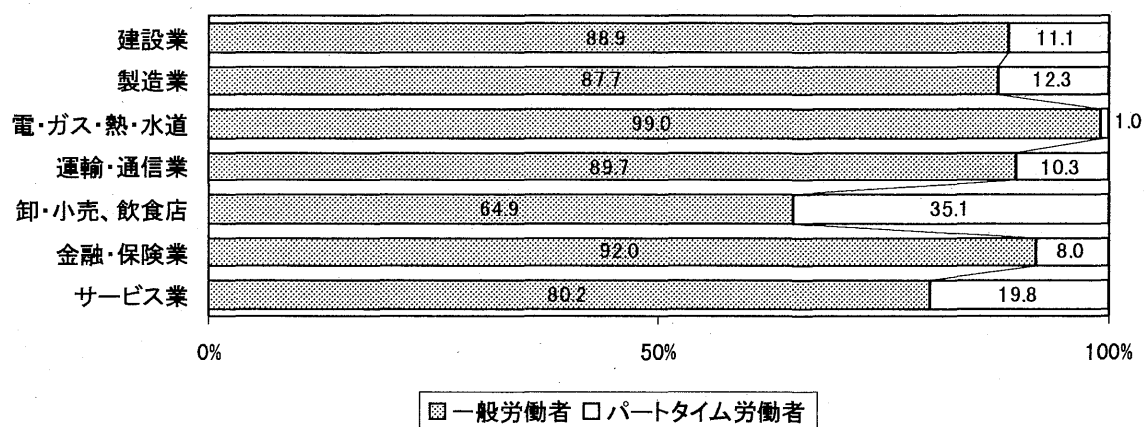
製造業の順となっている。男女別の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、男子では卸売・小売業、飲食店が14.6%で最も高く、次いでサービス業が続いている。女子では、卸売・小売業、飲食店が56.4%で最も高く、次いで運輸・通信業の順となっている。(表14・図9)

表14 就業形態別雇用

(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男子	女子	計	比率	男子	比率	女子	比率	
調査産業計	427,109	286,692	140,417	90,022	17.4	19,056	6.2	70,966	33.6	16.3
調査産業計(サ除)	327,062	244,029	83,033	65,394	16.7	13,645	5.3	51,749	38.4	15.9
建設業	37,558	32,805	4,753	4,707	11.1	2,850	8.0	1,857	28.1	4.5
製造業	164,047	116,848	47,199	22,931	12.3	2,824	2.4	20,107	29.9	11.6
電・ガス・熱・水道	4,890	4,314	576	48	1.0	0	0.0	48	7.7	1.8
運輸・通信業	42,999	39,494	3,505	4,936	10.3	1,277	3.1	3,659	51.1	9.8
卸・小売、飲食店	57,179	38,399	18,780	30,871	35.1	6,576	14.6	24,295	56.4	31.6
金融・保険業	17,626	9,966	7,660	1,533	8.0	12	0.1	1,521	16.6	5.1
サービス業	100,047	42,663	57,384	24,628	19.8	5,411	11.3	19,217	25.1	17.4

図9 産業別にみたパートタイム労働者比率



◆ パートタイム労働者比率の推移

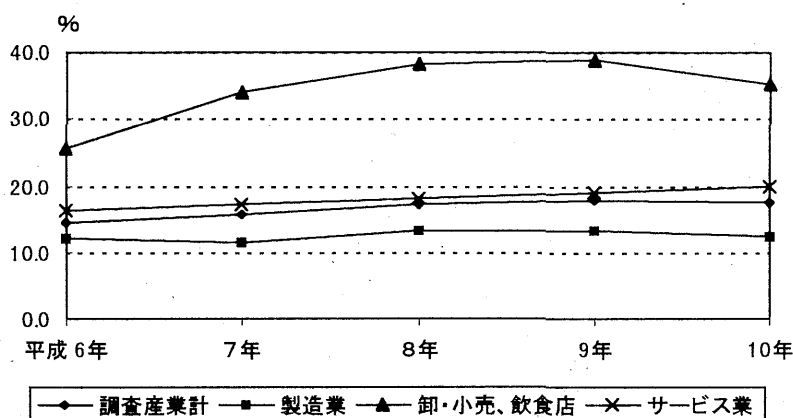
過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、年々高くなってきていた割合が、サービス業を除いて下がった。(表15・図10)

表15 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成6年	7年	8年	9年	10年
調査産業計	14.3	15.7	17.0	17.8	17.4
製造業	12.1	11.3	13.3	13.1	12.3
卸・小売、飲食店	25.5	34.1	38.1	38.7	35.1
サービス業	16.2	17.2	18.0	18.8	19.8

図10 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況を年間平均でみると、入職率1.68%、離職率1.85%で、この結果0.17ポイント離職超過となった。(図11)

産業別にみると、入職率が最も高いのは卸売・小売業、飲食店で2.35%、最も低いのは製造業で0.98%であった。離職率も最も高いのは卸売・小売業、飲食店で2.59%、最も低いのは電気・ガス・熱供給・水道業で0.97%であった。(表16・図12)

図11 入職・離職率の動き－調査産業計－

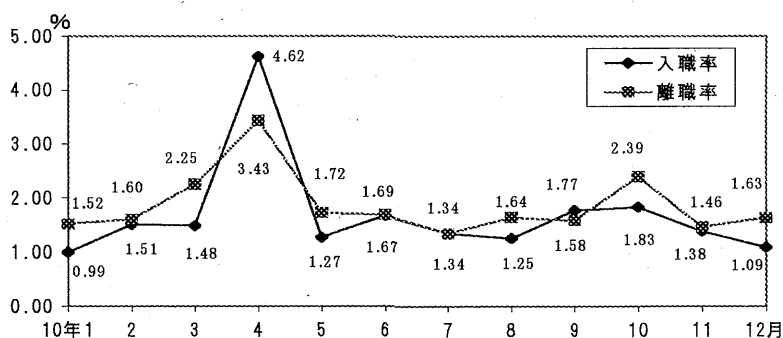
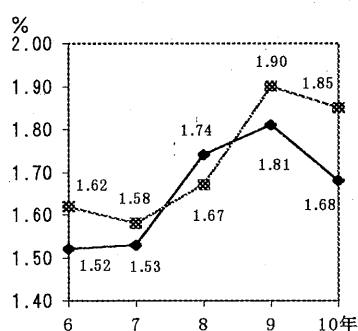


表16 産業別労働異動率

	入職率	離職率
調査産業計	1.68	1.85
建設業	2.03	2.17
製造業	0.98	1.33
電・ガス・熱・水道	1.29	0.97
運輸・通信業	1.43	1.37
卸・小売、飲食店	2.35	2.59
金融・保険業	2.00	1.93
サービス業	2.21	2.22

図12 産業別労働異動率

